

## 〈書評〉

大串和雄

『軍と革命 ―ペルー軍事政権の研究』

東京大学出版会, 1993年, iv + 375ページ

出 岡 直 也 (東北大学)

まず最初に述べたいのは、著者の博士論文を基にした本書の出版自体が非常に重要な出来事でありうるということである。日本人の研究者による、日本語による、ラテンアメリカ現代政治に関する（特に軍政に関する）モノグラフィ的な研究書の出版は、これまで非常に例外的であった。そして、日本のラテンアメリカ政治研究における、その意味で歴史的な役割を本書が果たしたのはもちろん偶然ではない。これはすばらしい研究である。そのすばらしさ、その特徴についてから始めたい。

本書は大変詳細・精密で実証的な政治史叙述を中心としている。軍政及び軍についてこれだけ本格的な実証的研究は極めて困難であり、本書に匹敵するレベルの研究は、どの事例についてであれ、そして何語であれ、稀であろう。ラテンアメリカ諸国の軍については書かれた資料のみによる接近は限界が大きく、本研究を可能にしたのは、著者自身が『朝日新聞』の自著紹介（93年5月9日）で述べているように、本書の特徴の一つである大量のインタビュー資料である。このような体系的なインタビューは、特にその中心になっているのが軍の将校達であることを考えると、驚くべきものであろう。アルゼンチンでの経験に基づいた評者の個人的印象では、軍人・将校達が話をするのが嫌いということではない。多くの今は退役した将校達は、特に政治の分野について逆に話すのが大好きにさえ思えた。

がそれは、一般に自国の政治がどうあるべきか、現在のあり方のどこがいけないかについてがほとんどであり、自分が現役であった際の軍のことにについては非常に口が重いようである。こうした軍に関する研究の困難を考える時、本研究を可能にした著者の努力の大きさは明白である。

このような精密な歴史事実の收拾により、本書で示されるペルーの政治史の解釈は非常に大きな説得力を持っている。しかし、本書の魅力はそれにとどまらない。前記の自著紹介で言われるように、比較的視座・一般理論の中にペルーの事例研究が置かれることが本研究のもう一つの特徴である。第1章と結論部では詳細な一般的考察、比較の議論が展開されるのみならず、ペルー政治史の解釈の中でも他の事例との比較や一般的な命題が盛んに言及され、ペルーの事例の理解、解釈を助けるとともに、多くの一般論的な示唆がなされる。提出される軍と政治に関する一般的な命題が、優れた事例分析から導かれて、極めて強い説得力を持っているのはもちろんである。

そして、本書で提出される歴史解釈、そして一般命題は非常に精緻であると同時に刺激的である。評者はペルー以外の国の政治について勉強している者であるので、ここでは一般的な議論の方にコメントの中心を置き、ペルーについてはそれに関わる限りで触れたい。

本書の一般的・比較政治学的考察の中心は、軍の専門職業化と軍の政治への関わりのあり方との関連についての議論である。そして、ここでなされている理論化は決定的である。南米一般における軍の政治的思考の発展についての実証的で詳細な分析と結びついて、今後のこのテーマについての議論は、ここで提出されている様々な命題・枠組に規定され続けていくことだろう。

本書で提出される一般理論の中心は専門職業化の進んだ軍による軍政の性格に関してであるが、その際にいわゆる「ペルー革命」の軍政の「例外的」性格が重要であろう。その事例を、より多く見られたパターンと比較

することによって可能になった知見がかなり存在する。専門職業化の進んだ軍を基盤とする、制度（または「機構」、institution）としての軍による軍政として、同様の性格を持っているとされてきたのは、南米南部の軍政（60年代以来のブラジル、アルゼンチン、チリ、ウルグアイの軍政）である。これらの「右翼的」な軍政と比べる時、著者も含め社会科学者の関心をかき立てた68年からのペルー軍政の「左翼」性、「進歩的」指向性という「特異」さは、特に際立つ。その性格と理由の分析は本書の一つの中心を占めている。

評者の考えでは、ペルーの軍政の政策・プロジェクトの例外性は社会経済的側面にとどまらず、政治への態度も非常に異なっている。「ペルー革命」は、コーポラティズム的な（「有機体的国家論」に基づく）独自の政治制度（かなりの政治参加を伴う）の創出を構想した。南米南部の軍政でこれほど自己の政治体制を創出しようとしたものはなかろう。それらの軍政は、究極的にはリベラル・デモクラシーの形式（軍の役割が大きく認められるものではあれ）への復帰を政治プロジェクトとして持っていたと考えられる。同時に、南米南部の制度としての軍による軍政に比べて（特に、議会などの民主主義体制の制度を部分的に存続させた点で大きく例外的なブラジルを除けば）、ペルーでは既成政党を含む政治勢力の活動や一般に政治的活動がより大きく継続を許されている。例えば、政党活動の禁止は74年5月になって初めて一つの党についてなされた（186頁）。すなわち、南米の専門職業化の進んだ軍による軍政の中では、総じて「政治」に対する忌避感の小ささがペルー軍政の大きな特徴であるように思われる。これに関連して、本書から窺える「ペルー革命」軍政の中心となった将校達自身の行動パターンもかなりいわゆる「政治的」に思えた。

他の南米の制度としての軍による軍政が非常に強く脱政治化を目指したと思われる中でのペルー軍政のこの例外性は、もちろん軍政以前の時期の社会の政治化の程度が低く、軍が社会の過度の政治化から生じたと考えた危機に対処することが軍政の登場の大きな原因であった南米南部とは異なる

ることによってもかなり説明できよう。が同時に、「ペルー革命」の軍政の経済的なプロジェクトの性格と大きく関連していることも疑いない。そこで、南米南部の通例と異なり経済関係の閣僚までを将校が占めたことは、上記の政治的に積極的な指向性とも関連しているかもしれない。本書で明らかにされているように、ペルー軍政は、長期的な政治・経済的プロジェクトとして、言葉の真の意味での「革命的」な体制を志向していた。

これらの例外性は、本書の第3章で詳細に分析される68年以前のペルー軍の政治的思想が、いわゆる「国家安全保障ドクトリン」に基づく経済発展指向であり、南米南部の軍と質的には変わらないことを考えると、より際立って見える。本書は、ペルー軍の「開発主義」が南米南部の「右翼的」な軍政と共通した性格のものであることを述べ、同時にペルーでそれが急進的な改革主義と結び付く方向を取った理由を挙げている（104頁）。同時にそのような急進性が軍が権力に就いた後に進展したものであることも述べられる（例えば、238、275頁）。その過程は、著者が「進歩派」と呼ぶ将校グループが軍政で指導的な立場を握った結果として解釈されるが、本書は進歩派が自己の思想を軍政の政策にすることができるようになった軍内の政治の過程とその理由を詳しく分析することで、ペルー軍政の「謎」に答えている。

本書で明らかにされる重要な事実、進歩派が少数派であったにもかかわらず軍内の政治力学によって軍政内の中核的な地位につき（特に230頁、295頁）、専門職業化の進んだ軍であることが、彼らに軍政及び軍が従うという結果を生んだことである。ペルー軍の専門職業化のレベルが非常に高かった、それゆえ制度としての軍による軍政であったことの影響は、軍の凝集性の重視や規律や官僚制的性格の強化などによって、軍のトップの決定に軍全体が従うという側面によく現れた（これは本書で提出される中心的な一般命題の一つである）。社会経済的な側面の政策のうちでの最も急進的な部分と並んで、軍政の創出し（ようと）した政治制度の中心的位置を占めたSINAMOSが軍内で多くの反対を集め、それを支持する将校が非

常に少数であった事実(281-82頁など多所)にもかかわらず、それが軍政の政策になり、軍政自体が上述の政治的に積極的な性格を持ったことは、ここから理解できる。もちろん本書で綿密に分析されているように、ペルー軍全体がある程度の「開発主義・改革主義」を共有していたことが、それを可能にした背景の要因であることも明らかであるが。

厳密な方法と豊富な資料に基づくこのような解釈は、大きな説得力を持っている。軍の専門職業化と軍政のあり方について、ペルーと南米南部諸国を比較する関心からは、本書の知見を次のような二つの異なる仮説に用いることができよう。

第1の仮説は、本書が含意するもので、専門職業化のレベルと軍政の政治的指向性との間に関係がなく、軍政の政策的な性格を決定するのは、軍外の要因が重要であるという解釈である(著者がこの仮説を取っていることは、ある研究会で明言された)。この点で、行政権の長を軍機構から独立させ、三軍の自律性を重視し、各軍総司令官に拒否権を持たせ、閣僚を分配したペルーの軍政は非常に「制度的」(制度としての軍に基づく)である(例えば、138-39頁)。また、ベラスコ政権は、軍全体を「革命」の基盤にし続けることを重視したため、軍の昇進や人事における専門職業性を大きくは乱そうとしなかった(292-93, 307頁など)。

これらの点では、一般に南米の専門職業化が進んだ軍による軍政とされてきたものの中で例外的なのはチリの方である。ピノチェは大統領と陸軍総司令官の兼務を制度化し、自分の独裁の基盤にするため、軍の昇進や退役などでの官僚制的な規準を大きく乱すことを可能にする制度改正を行い、それを活用した。一つの解釈によれば、アジェンデ期に始まり、ピノチェの操作が続き、チリ軍の専門職業化のレベルは急速に低下したのである。

よって、ペルー軍政の南米における「例外性」は、南米南部の諸国に比べると、ペルーでは工業化の進展より軍の専門職業化の進展が早く進んでいたという、南米における両者の進展のバランスからの「例外性」による

ことになる。すなわち、南米南部の「右翼」的な軍政（チリを除いて）でも軍政の力学は同じで、ただそこでは脱政治化を指向する将校達がトップを取ったということになる。なお、チリについて上記の解釈を取れば、軍の専門職業化のレベルや専門職業性指向と軍の政治的指向性とが独立であることの例証になるかもしれない。

これに対する第2の仮説は、専門職業化の進んだ軍による軍政では、脱政治化指向と、それに恐らくより親近性を持っている「排他的」な経済プロジェクトを取るのが（よって、南米南部の軍政のように「右翼的」なものになるのが）より一般的で、ペルーの軍政はその例外であるとする解釈である。この解釈では、軍の少数派を代表するものだったというペルーの軍政の特徴が重要である。すなわち、ベラスコ期の軍政が「革命的」性格を持った理由を、軍全体を代表する性格が弱かったことに求めることも可能である。本書の分析は、モラレスの時期になって、制度としての軍がより政権・政策に代表されるようになった、すなわち、モラレス期の軍政が「政権を制度的に運営」するようになったこと、「モラレス大統領は、ベラスコとは反対に軍上層部の圧力を受け入れる傾向があった」ことを明らかにしている（219-20, 230, 240頁）。とすれば、ベラスコの時期には制度としての軍の軍政であったのだが、軍全体の政権の性格は弱かったことになる。例えば、3軍の大臣として各軍の最高司令官が代表されているから重要性は小さいかもしれないが、やはりベラスコ時代に革命評議会が機能していなかった（例えば、220頁, 300頁）ことに、少なくとも象徴的な意味はあるだろう。また、モラレスは3軍の意見を重視することで軍務部門の発言力を増した（例えば、227-28頁）。

ペルー軍政のこのような特徴が、恐らくより軍人的なメンタリティに合致し、よって専門職業化が進むと強くなると思われる将校のいわゆる「政治」を嫌う傾向、脱政治化指向とはかなり異なる指向性を持った将校達が軍政の中核になることを可能にしたとすれば、専門職業化の進展はそのような政治プロジェクトを持つ指導部でも軍のトップにあれば従うことを許

したという点である意味では「皮肉な」機能を果たしたとも考えられよう。

このように、第2の仮説は第1の仮説と両立しうる。しかし、これを発展させて、本書とは異なる解釈をペルー軍政について行ってみることも興味深い。専門職業化のレベルの高い軍政では、「改革」派の将校は少数派とならざるをえず、それが軍政による改革に一種の困難を与えるという解釈である。そこで評者は、まさに本書によって明らかにされた詳細な歴史事実から本書とは異なる面を強調した解釈を読み取ることが可能かを試してみた。全くの非専門家だけに許されるこの無謀な試みの目的は、本書の解釈の意味を際立たせることである。

紙幅の関係から、その試みは詳述できない。要点は次の通りである。

専門職業化の高いレベルの軍では「改革」派は少数派であり、よって、専門職業化の進んだ軍による軍政の中で、例外的に「改革的」であった「ペルー革命」政権は、やはり例外的な軍内政治の特徴を持った可能性がある。第1に、大統領諮問委員会(COAP)という機関が政策決定の中心的な役割を果たし、そこに明確な政治性を持った将校グループが集まった制度形態<sup>1)</sup>、すなわち、主にCOAPで形成された「革命的」諸政策をベラスコの強い(権威主義的な)リーダーシップにより内閣を通すというのが、基本的な政策決定のパターンであったこと(139, 141, 150, 238, 300-01頁など)、第2に、ベラスコ(の政策)に反対する将校達を退けてゆき、進歩派が軍政の中核を固めるようになった軍内政治の過程では、ベラスコの巧みな政治力と権威主義的なスタイルが重要であり(各所の記述)、進歩派の将校達は緊密なグループをなし、「軍内対立をめぐる策謀」的な行動を行った(147頁)ことなどは、ベラスコ期のペルー軍政の特徴である。こうした「派閥的」ともいえる政治的な将校集団を焦点とした形での軍内政治の重要性は、南米南部の軍政に比べてかなり大きいように思われる。(評者の南米南部軍政における軍内政治のあり方についての勉強不足ゆえ、ここでの議論は推論に基づくものとなってしまう。他の論者のご教示を待ちたい。)

このような軍内の少数派の突出は、軍の専門職業主義と抵触しやすいとも推測されよう。本書で示される詳細な経緯は、ペルー軍政においても、ベラスコと進歩派のそれを避けようとする努力にもかかわらず、専門職業的（官僚制的）規準に従った軍のあり方を乱す結果が生じたことを明らかにしている（著者は、ベラスコ達の努力の方に力点を置いた解釈を行っているが）<sup>2)</sup>。

そして、専門職業化の進んだ軍は、まさにこのような軍の官僚制的手続きの乱れを許さないことを特徴とする。本書の記述は、ベラスコを追放し、そして、その後に進歩派をパージする結果を持った宮廷革命の中核を担った将校達の不満が「専門職業主義的」なものでなかったことを説得的に示しているが、本書の記述する経過を、ベラスコと革命推進派の将校達の独断専行的な運営が、その排除の方向に軍の多数派を結集させた大きな理由であるという形に読むことも全く不可能なわけではないように評者には思えた。

このような仮説からは、一つの疑問が生まれる。著者は、専門職業化のレベルの高い軍であったがゆえに、多数派とは大きく異なる指向性を持った少数派でも、ペルーで実現したほどまで「革命」を進行させることが可能であった面を強調するが、それと同時に、専門職業化のレベルがより低ければ、改革派の将校はペルーでは持てなかった二つの好条件を持ちえたのではないかというものである。第1に、軍の多数派は「政治的」（で改革的）なプロジェクトにより寛容であった可能性があり（ペルーのものほど急進的なものが許されたかは別にして）、第2に、少数派の独断専行はより許容されたかもしれない（少数派自身もベラスコ達より独断専行を厭わなかっただろうという意味も含めて）。もちろん、実際上は軍政からの「革命」の制度化の成功は極めて稀である。しかし、その困難は政治力学上のものであろう。それに対し、専門職業化の高いレベルでは、軍に基盤を置く「革命」はより根源的の矛盾を抱えている可能性がある。この点で、エジプトの事例との比較なども興味深いかもしれない。



最後に、本書のもう一つの特色について触れたい。評者が考えるに、本書の比較的視座は類似の政治現象の間の比較である。そこでは、軍の専門職業化と軍内の政治力学に着目した政軍関係及び軍政の比較が行われている。もう一つの比較政治研究のタイプは、より歴史的時間を重視し、あまり良い言い方ではないが「近代化」や「発展」の段階に着目した「比較政治経済史」的なものだと思われる。よって、ペルー軍政の「進歩性」を解釈する中で、ペルーの政治経済の発展の中における「ペルー革命」の位置については明らかな解釈を示している本書の分析を、他の南米諸国の政治経済の発展のパターンとの比較の中に置いてみると、ペルー軍政の性格がより明らかになるのではないかと期待されるのである。著者自身が、軍政の政治的指向性を決定する上で、軍の専門職業化のあり方よりも、社会政治的コンテキストが重要だとする解釈を取っていることを考えると、この点の解明により本書の分析を補うことは特に重要に思われる。ペルーの軍政は制度としての軍による軍政であると同時に、ラテンアメリカでポピュリズムと呼ばれている政治の要素も合わせ持っていることが多く、ラテンアメリカ諸国の政治経済の発展の中で、ポピュリズム的な政治が起りやすい状況や発展段階があったとする解釈も存在することを考えると、各国でポピュリズム的な政治がどう現れたのかの比較の中に本書の解釈を置いてみることは特に興味深いであろう。

軍内政治（の特徴）に焦点を当てることで、ペルー革命の持った性格と限界とを明らかにできたことが本書の最大の特徴であろうことを考えると特に、これは本書には全くの無いものねだりである。しかし、例えば「ペルー革命」の挫折について考える際には、軍に着目した本書の解釈を、ベラスコ政権が目指した「革命」がペルーの政治経済のコンテキストにおいて持った困難を重視する解釈と並べて検討することが重要であると思われる、そのためには別のタイプの比較も役立つ。「ペルー革命」の失敗の理由はラテンアメリカ（或いは発展途上国）の政治経済において非常に重要な論

点であることを考えると、その意義は非常に大きいであろう。

以上、本書の優れた分析を前提にして、一方で意図的に本書とは異なる解釈の提示を試み、他方でないものねだりに終始した、バランスの取れない論考を行った。本書の本格的な書評はペルー政治史の専門家によるのみ可能であることと、しかし、本書の意義は非常に広い範囲の研究者にとって大きいものであることを痛感している評者の選択としてご寛恕をお願いしたい。

- 1) この点でベラスコ期のペルー軍政は、南米の専門職業化の高いレベルの軍による軍政が、軍は政権の基盤となり、直接の政権運営を軍からはある程度独立した個人に委ねる個人独裁になるか、軍機構全体の意見を政策決定に反映させる制度的な枠組を作るかであることが通例であったのに対して例外的であったように思われる。前者の例はアルゼンチンの66年からの軍政での退役将軍オングaníaが大統領であった時期(及び、チリの軍に対するピノチェの操作において、反対派の排除のみを強調し、軍の政治化と個人独裁者への政治的一体化の方向への変化を重視しないとすれば、チリの73年からの軍政)であり、後者の最も明確な事例はアルゼンチンの76年からの軍政であろう。文民大統領を形式上は置き(民主主義への移行期まで)、3軍を制度的に代表させようとする会議体が重要であったウルグアイの軍政も後者に近かろう。また、軍内の政治的・イデオロギー的規準に基づく対立と集団間の軍内政治がより大きな役割を果たしたと思われるブラジルの64年からの軍政でも、最も重要なところでは広く将校団の意思を反映させようとした工夫が存在したようである。以下で示す本書とは異なる解釈を取らないにせよ、前記の事実は、軍政の性格を考える際、これまであまり重視されてこなかった軍政の機構上の特徴が重要であることを示唆していよう。
- 2) この点で、ベラスコ期のペルー軍が高度に専門職業主義的であったことは疑いないが、本書が他の南米諸国の軍政との比較でそれを強調する際(305-08頁)、いささか性急な印象を与えなくもない。例えば、ペルーのベラスコ期の軍政に対し、アルゼンチンの66年以後の二つの軍政にも増して、同国の軍の1950年代以来のあり方を比較の対象として用いている部分は疑問たりうる。